～特集～

市議会の提言は、いま

市の子育て施策を検証

市議会では、25年９月に子ども・子育て施策の調査研究を目的とした「次世代健全育成特別委員会」を設置し、27年６月に調査報告書をまとめ、市に提言しました。今回はその提言が、31年度当初予算など、これまで子ども・子育て施策にどのように生かされているか検証します。

提言 子どものいる貧困世帯の実情把握 → 市の対応 ひとり親世帯の生活実態を調査

～報告書では～
『子どもの貧困対策及び児童虐待防止に向けて，まず，盛岡市が行わなければならないことは，子どものいる貧困世帯の実情の把握を行うことだと考えます。』

27年度から28年度に岩手県立大学と協働で「盛岡市ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査」を実施し、平成30年に「盛岡市子どもの未来応援プラン」を策定、子どもの貧困対策を進める。

研究代表として生活実態調査を行った
岩手県立大学　社会福祉学部
齋藤　昭彦　教授

お話を聞きました❶

－調査実施の経緯は。

㊟　子どもの貧困に関する施策を講じる前段階として、まずは基礎データを把握する必要がありました。市は、以前に県立大学の生活保護世帯への支援に関する研究などにも参加しておりましたので、そうした実績を生かして、協働研究として実態調査を行うことになりました。

－調査によって見えてきたことは。

㊟　子どもの貧困と言っても、子どもが一人で貧困状態に陥るわけではありません。まずは親の貧困、世帯の貧困を解決しなければ、貧困が再生産されてしまいます。こうした貧困の世代間連鎖を断つには、子どもへの学習支援の充実が必要です。加えて、親への就労支援やスキルアップ、学び直しへの支援も求められています。

－今後、市に期待することは。

㊟　子どもの貧困は、子どもだけの問題ではありません。その家庭全体を支援しなければ、抱える問題の解決につながらないため、多くの関係部署が連携して対応する必要があります。全庁的に子どもとその世帯を支援するシステムづくりを進め、福祉分野だけでなく、市職員全員が子どもとその世帯を支援していくという意識を持ち、それぞれの仕事を進めてほしいです。

提言 子どもに関わる部署の設置 → 市の対応 子ども未来部を新設

～報告書では～
『行政の組織体系も縦割りの弊害を廃し，子どもに係る総合的な支援を行いやすい体制に整備していただきたいと考えます。最も望ましいのは，子どもに関わる部署である「（仮称）子ども・青少年局」の設置を行うことです。』

29年度に子ども青少年課、子育てあんしん課、母子健康課の３課からなる「子ども未来部」を設置し、もりおか子育て応援プラザma*mall（マ・モール）を開設するなど子ども・子育てに関する施策を推進している。

お話を聞きました❷

－利用者の傾向は。

㊟　０歳児と１歳児が多いです。毎週火曜日の午前中を０歳児の日と決めているので、同じような子どもが集まることが事前に分かるため参加しやすく、その後も話しやすくなります。このほか、火曜日に母乳相談を開くなど、０歳児に関連することを火曜日にまとめ、すぐ相談できるようにしています。

－イベントの開催状況は。

㊟　リズム遊びやヨガ、０歳児のママサロンなどを毎月開催しています。ヨガは託児をしながらでき、お母さんが赤ちゃんから離れられて、いい気分転換になります。他には、市内で自分たちの教室を開いている団体がマ・モールで講座を開催する「子育て支援応援団」があります。

－現在子育て中の方へ伝えたいことは。

㊟　普段はよく、「今はあなたがサービスを受ける番だよ」と言っています。市内には支援センターなどさまざま施設があるので、「夫婦で頑張る」ではなく、「支援センターやいろいろな人たちに助けてもらいながら子育てをするんだよ」ということを言いたいと思います。自分たちが受けたサービスは、ぜひ次の世代に返してあげてもらいたいです。

マ・モール
加藤　いずみ　主任

提言 子どもの医療費の助成拡充 → 市の対応 助成を順次拡充

～報告書では～
『子育て世帯に対する経済的負担軽減については，保育料の軽減はもとより，子どもの医療費への援助を早急に拡充する必要があります。』

支給項目や支給対象の拡大、現物給付化など助成を拡充している。

子どもの医療費助成の変遷

28年度	29年度	31年度
• 小学生の通院医療費助成開始 • 乳幼児医療費を現物給付化	• 医療費の助成対象を中学生まで拡大	• 乳幼児医療費を無償化 • 小学生医療費を現物給付化

※詳しいインタビューの内容は、市議会ホームページに掲載しています。　インタビュー記事はこちらから！

提言　企業に対するWLBの啓発　→　市の対応　もりおかWLB推進盛岡市長賞を新設

～報告書では～
『盛岡市は，子育てに対して配慮することは企業の社会的役割の一つであるという考え方に立ち，企業に対する「ワーク・ライフ・バランス」の啓発・啓蒙に力を注ぐべきだと考えます。』

平成28年から、市内でワーク・ライフ・バランス（ＷＬＢ）に取り組む企業の、他の企業への模範となる事例を表彰し、企業の自発的な取り組みを促進している。

30年度市長賞受賞企業
東京海上日動火災保険㈱ 盛岡支店
（左から）**山口 副主任・前田 課長代理・中村 支店長・石原 グループリーダー**

お話を聞きました❸

－ＷＬＢの取り組みを始めたきっかけは。
㊟　平成20年から本格稼働した、商品・事務・システムなどのインフラを抜本的に刷新し、業務プロセスの大幅な革新・効率化を図る全社的な取り組みにより、多くの女性が担う役割が変化し、女性の営業担当者が大幅に増加しました。
－具体的な制度や支援の取り組みは。
㊟　婚姻により現在の勤務地と異なる場所に居住せざるを得ない場合など、退職せずに勤務地を変更したり、戻って来られる「Ｉターン」「Ｕターン」異動や、育児休業などによる欠員補充のため、希望に基づき別の地域採用のエリアコース社員の人事異動が可能な制度もあります。職場復帰の支援策としては、先輩ママ社員が職場復帰した社員に対し月１回の個別面談を行い、キャリアビジョンを描ける様にアドバイスしています。他にもテレワークなど柔軟な働き方を導入しています。
－ＷＬＢの取り組みに対する今後の抱負は。
㊟　社内だけでなく社外にも取り組みを広げていきたいです。働き方改革は一つの会社だけで行うものではなく、取引先を含め地域の方々と一緒に取り組んでいくべきで、今後も取り組みを広げていくことで地域貢献を行っていきたいと考えています。

※役職は平成 31 年１月時点のものです。

お話を聞きました❹

－ＷＬＢの取り組みを始めたきっかけと具体的な内容は。
㊟　盛岡市主催のＷＬＢ推進のトップセミナーをきっかけに、やらなければならないものだと感じ、トップダウンで取り組みを始めました。定額の残業代の支給や、「業務の見える化」のための情報共有の仕組みを作ったことで、残業が減り、作業管理の精度が向上しました。また、上限なしの家族健康休暇制度や、有給休暇の完全取得などにより、子育てと仕事の両立や、自身の学習のための時間確保が可能となっています。
－取り組みによる効果や変化は。
㊟　作業の平準化などにより、チームとしての雰囲気が醸成されたことや、まだまだ向上できるということを実感できたおかげで、努力する楽しさを感じられる職場になっていると感じます。
－今後の取り組みは。
㊟　これまでのトップダウンからボトムアップに転換しようとしています。まず社員同士でＷＬＢを続けるかやめるかを決め、やるならばどのように続けていくのかなどについて会議を重ねながら、社員自らがさまざまな目標を設定していくことを期待しています。今回市長賞を受賞したことは、社員自身の取り組みが評価されたことであり、より良い効果がさらに出てくるだろうと思っています。

30年度市長賞受賞企業
㈱悳（とく）ＰＣＭ
細川　智徳　代表取締役

みんなが支える子ども・子育て安心プロジェクト
31年度新規・拡充事業

新生児聴覚検査事業
868万円
先天性の聴覚障がいの発見を目的に実施する新生児聴覚検査の費用を、5000円を上限に助成します。

保育士確保対策事業
7060万円
保育士の宿舎借り上げ費用の一部と、若手保育士の処遇改善費用の一部を新たに補助対象に加えます。

就学援助事業
2031万円
中学生の就学援助費について、新たにクラブ活動費も支給します。

予防接種事業
7187万円
インフルエンザ予防接種料金の一部助成の対象を中学生まで拡大し、金額を１回2000円に増額します。

養育支援訪問（家事援助）事業
228万円
食事や衛生状況に課題を抱える子育て家庭に対し、家事援助サービスの提供などの支援を行います。

ほかには・・（仮称）見前第二児童センター整備事業、児童福祉施設環境改善事業、小中学校等環境整備事業、私立児童福祉施設整備助成事業

スポーツを通じた健康づくりを推進する条例を制定しました

市議会ではスポーツを通じた健康づくりに関する施策の総合的な推進を目的として、「盛岡市スポーツを通じた健康づくりの推進に関する条例」を議員発議で制定しました。市民が生涯にわたりスポーツに親しむことで健康的な生活を送り、長寿を享受することができる社会の形成を期待するものです。